

# 貸借対照表 (2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>52,335,518</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,497,255</b>
現金及び預金	2,473,588	支払手形	386,613
受取手形	1,143,575	電子記録債務	397,115
電子記録債権	1,777,690	買掛金	12,110,186
売掛金	20,416,321	未払金	1,009,109
商品	18,846,169	未払法人税等	607,740
前渡金	1,791,463	未払消費税等	45,169
関係会社短期貸付金	3,280,110	契約負債	49,292
未収消費税等	367,972	預り金	215,653
その他	2,252,587	賞与引当金	712,840
貸倒引当金	△13,960	役員賞与引当金	16,000
<b>固定資産</b>	<b>8,258,782</b>	その他	947,533
<b>有形固定資産</b>	<b>2,032,002</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,017,349</b>
建物	1,100,994	役員退職慰労引当金	395,220
構築物	32,593	長期預り金	15,768
機械及び装置	83,823	繰延税金負債	606,360
車両運搬具	8,386	<b>負債合計</b>	<b>17,514,605</b>
工具、器具及び備品	114,112	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	675,592	<b>株主資本</b>	<b>41,881,159</b>
建設仮勘定	16,500	<b>資本金</b>	<b>781,819</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>64,685</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>505,296</b>
ソフトウェア	21,646	資本準備金	505,284
電話加入権	32,847	その他資本剰余金	12
その他	10,192	<b>利益剰余金</b>	<b>40,632,162</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,162,095</b>	利益準備金	195,454
投資有価証券	1,609,438	その他利益剰余金	40,436,707
関係会社株式	233,669	固定資産圧縮積立金	7,382
出資金	71,159	別途積立金	37,750,000
関係会社長期貸付金	1,570,000	繰越利益剰余金	2,679,325
破産更生債権等	79,829	<b>自己株式</b>	<b>△38,119</b>
敷金及び保証金	922,595	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,198,537</b>
前払年金費用	1,743,073	その他有価証券評価差額金	663,428
その他	12,943	繰延ヘッジ損益	535,108
貸倒引当金	△80,614	<b>純資産合計</b>	<b>43,079,696</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,594,301</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>60,594,301</b>

# 損益計算書 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	147,809,435
売上原価	133,093,344
売上総利益	14,716,090
販売費及び一般管理費	11,459,880
営業利益	3,256,210
営業外収益	686,967
受取利息・配当金	86,817
受取手数料	210,417
受取賃貸料	43,627
売電収入	24,433
受取保険金	196,750
その他	124,921
営業外費用	41,236
支払利息	18,447
売電費用	13,680
その他	9,108
経常利益	3,901,941
特別利益	681
固定資産売却益	681
特別損失	4,718
固定資産除却損	4,718
税引前当期純利益	3,897,904
法人税、住民税及び事業税	1,133,536
法人税等調整額	95,826
当期純利益	2,668,542

# 株主資本等変動計算書（2021年7月1日から2022年6月30日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本 金			
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	12	505,296
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
特別償却積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	781,819	505,284	12	505,296

(単位：千円)

	株 主 資 本 金			
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
当期首残高	195,454	4,598	7,382	36,020,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却積立金の取崩		△4,598		
別途積立金の積立				1,730,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△4,598	—	1,730,000
当期末残高	195,454	—	7,382	37,750,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,105,790	38,333,226	△27,009	39,593,334
当期変動額				
剰余金の配当	△369,606	△369,606		△369,606
当期純利益	2,668,542	2,668,542		2,668,542
自己株式の取得		—	△11,110	△11,110
特別償却積立金の取崩	4,598	—		—
別途積立金の積立	△1,730,000	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	573,534	2,298,935	△11,110	2,287,825
当期末残高	2,679,325	40,632,162	△38,119	41,881,159

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	636,790	99,199	735,989	40,329,323
当期変動額				
剰余金の配当				△369,606
当期純利益				2,668,542
自己株式の取得				△11,110
特別償却積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,637	435,909	462,547	462,547
当期変動額合計	26,637	435,909	462,547	2,750,372
当期末残高	663,428	535,108	1,198,537	43,079,696

# 個別注記表

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び 移動平均法による原価法  
関連会社株式
  - (2) その他有価証券
    - ① 市場価格のない株式等以外のもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ② 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品 個別法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 15年～38年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (3) ヘッジ会計の方法
    - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
    - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
    - ③ ヘッジ方針  
当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
    - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

---

## 重要な会計方針の変更

### 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響額はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は3,988,508千円、売上原価は3,988,508千円それぞれ減少しております。

### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

- 仕入債務の担保に供している資産  
(担保提供資産)
 

定期預金	20,042千円
投資有価証券	886,872千円
計	906,914千円

 (対応債務)
 

支払手形	1,390千円
買掛金	386,675千円
未払金	253千円
計	388,318千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,414,776千円
- 保証債務
  - 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。
 

東海シープロ(株)	1,238千円
TOKAI DENPUN USA,INC.	1,489,027千円
統凱貿易(上海)有限公司	169,614千円
串本食品(株)	80,844千円
計	1,740,724千円
  - 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。
 

桑村産興(株)	66,056千円
(株)さんわ	27,118千円
東海シープロ(株)	335,426千円
計	428,601千円
- 関係会社に対する短期金銭債権 62,910千円  
関係会社に対する短期金銭債務 152,957千円  
ただし、区分掲記したものを除く。

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	2,080,733千円
関係会社からの仕入高	5,778,940千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外損益	270,255千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 26,405株

## 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
賞与引当金	216,133千円
未払事業税	37,870千円
未払社会保険料	38,582千円
役員退職慰労引当金	119,830千円
貸倒引当金	28,675千円
減損損失	25,470千円
その他	178,001千円
小計	644,563千円
評価性引当額	△209,418千円
小計	435,145千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△232,843千円
前払年金費用	△528,500千円
固定資産圧縮積立金	△3,212千円
その他有価証券評価差額金	△276,951千円
小計	△1,041,506千円
繰延税金資産負債の純額	△606,360千円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 

法定実効税率 (調整)	30.3%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	1.2%
評価性引当額の増減	△0.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事務機器等の賃借	資金の貸付 (注) 1	505,430	関係会社 短期貸付金	3,019,731
								関係会社 長期貸付金	1,570,000
子会社	東海シープロ(株)	福岡市中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加工製品仕入	事務手数料の受領 (注) 2	114,115	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。

2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

### 2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.6	不動産の賃借及び事務手数料受領	本社等 土地・建物の賃借 (注) 2	—	敷金及び保証金	140,000
								14,960	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 不動産の賃貸につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。

3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,332円4銭
2. 1株当たり当期純利益	144円43銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
・当期純利益	2,668,542千円
・普通株式に係る当期純利益	2,668,542千円
・期中平均株式数	18,475千株

## その他の注記

### 1. 退職給付会計注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,348,733千円
勤務費用	268,262千円
利息費用	5,822千円
数理計算上の差異の発生額	73,992千円
退職給付の支払額	△229,293千円
その他の他	0千円
退職給付債務の期末残高	8,467,517千円

##### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,975,120千円
期待運用収益	249,378千円
数理計算上の差異の発生額	△643,350千円
事業主からの拠出額	141,393千円
退職給付の支払額	△229,293千円
年金資産の期末残高	9,493,247千円

##### ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,467,517千円
年金資産	△9,493,247千円
	△1,025,730千円
未認識数理計算上の差異	△717,343千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,743,073千円
前払年金費用	△1,743,073千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,743,073千円

### ④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	268,262千円
利息費用	5,822千円
期待運用収益	△249,378千円
数理計算上の差異の費用処理額	△459,957千円
その他の他	△7,051千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△442,302千円

### ⑤年金資産に関する事項

#### (イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他の他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産(信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式11.6% 債券74.1% その他14.3%であります。

#### (ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### ⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております)。

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

#### 予定昇給率

2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

### (3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、104,027千円であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表 (2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>60,632,996</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,121,001</b>
現金及び預金	4,414,276	支払手形及び買掛金	14,859,094
受取手形及び売掛金	26,876,703	短期借入金	1,407,838
棚卸資産	24,593,732	未払法人税等	783,490
前渡金	1,861,354	賞与引当金	813,952
その他	2,903,235	役員賞与引当金	17,200
貸倒引当金	△16,305	その他	3,239,425
<b>固定資産</b>	<b>10,517,943</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,750,643</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,107,854</b>	繰延税金負債	1,054,683
建物及び構築物	2,163,581	役員退職慰労引当金	409,125
機械装置及び運搬具	498,439	退職給付に係る負債	155,943
土地	1,271,163	その他	130,890
建設仮勘定	24,787		
その他	149,882		
<b>無形固定資産</b>	<b>204,498</b>	<b>負債合計</b>	<b>22,871,644</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,205,590</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	4,053,879	株主資本	45,292,425
退職給付に係る資産	1,025,730	資本金	781,819
繰延税金資産	1,030	資本剰余金	516,099
その他	1,208,814	利益剰余金	44,032,626
貸倒引当金	△83,865	自己株式	△38,119
		その他の包括利益累計額	2,428,677
		その他有価証券評価差額金	1,992,759
		繰延ヘッジ損益	535,119
		為替換算調整勘定	400,642
		退職給付に係る調整累計額	△499,844
		非支配株主持分	558,192
		<b>純資産合計</b>	<b>48,279,295</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,150,940</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>71,150,940</b>

## 連結損益計算書 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	174,625,835
売上原価	156,094,233
売上総利益	18,531,601
販売費及び一般管理費	14,449,212
営業利益	4,082,389
営業外収益	614,822
受取利息	13,620
受取配当金	79,569
受取賃貸料	66,162
受取保険金	203,833
売電収入	24,433
その他	227,204
営業外費用	47,343
支払利息	16,269
売電費用	13,680
その他	17,393
経常利益	4,649,868
特別利益	1,221
固定資産売却益	1,221
特別損失	6,673
固定資産除売却損	6,673
税金等調整前当期純利益	4,644,415
法人税、住民税及び事業税	1,350,163
法人税等調整額	113,366
当期純利益	3,180,885
非支配株主に帰属する当期純利益	37,767
親会社株主に帰属する当期純利益	3,143,118

# 連結株主資本等変動計算書 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	781,819	516,099	41,258,391	△27,009	42,529,301	1,864,695
当期変動額						
剰余金の配当			△369,606		△369,606	
親会社株主に帰属する当期純利益			3,143,118		3,143,118	
自己株式の取得				△11,110	△11,110	
固定資産圧縮積立金の取崩			721		721	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						128,064
当期変動額合計	—	—	2,774,234	△11,110	2,763,123	128,064
当期末残高	781,819	516,099	44,032,626	△38,119	45,292,425	1,992,759

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	99,200	127,646	320,498	2,412,041	481,133	45,422,475
当期変動額						
剰余金の配当						△369,606
親会社株主に帰属する当期純利益						3,143,118
自己株式の取得						△11,110
固定資産圧縮積立金の取崩						721
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	435,918	272,996	△820,342	16,636	77,059	93,695
当期変動額合計	435,918	272,996	△820,342	16,636	77,059	2,856,819
当期末残高	535,119	400,642	△499,844	2,428,677	558,192	48,279,295

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

藤六(株)、五十鈴(株)、東商(株)、  
サニー・フーズ(株)、大東(株)、  
エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、  
スターアグリ(株)、桑村産興(株)、  
統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、  
統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.、  
SIAM HARVEST CO.,LTD.、(株)さんわ、(有)三和商会、  
TOKAI DENPUN VIETNAM CO.,LTD.、  
東海シープロ(株)、TDCサービス(株)、コーチTDC(株)、  
串本食品(株)、マルゴ水産(株)  
子会社はすべて連結されております。

マルゴ水産(株)は2021年12月9日付で全株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)吉原水生以下2社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さんわ、(有)三和商会、串本食品(株)及びTOKAI DENPUN VIETNAM CO.,LTDの決算日は3月31日、大東(株)、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.及びSIAM HARVEST CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。

なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法  
主として個別法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

##### ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っています。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ・ ヘッジ方針  
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
- ・ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響額はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は4,152,348千円、売上原価は4,152,348千円それぞれ減少しております。

### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 仕入債務の担保に供している資産

(担保提供資産)		(対応債務)	
定期預金	20,042千円	支払手形及び買掛金	425,942千円
投資有価証券	1,054,074千円	その他(流動負債)	253千円
計	1,074,116千円	計	426,195千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,727,758千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,499,335株

### 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	369,606千円	20円	2021年6月30日	2021年9月30日

### 3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424,877千円	23円	2022年6月30日	2022年9月30日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社業務部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社経営企画部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	3,963,543	3,963,543	—
資産計	3,963,543	3,963,543	—
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されているもの	767,968	767,968	—
デリバティブ取引計	767,968	767,968	—

（※1）「現金及び預金」・「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法  
(資産)

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(デリバティブ取引)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

### 2 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	90,336

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

---

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,583円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 170円12銭   |
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 3,143,118千円
  - ・普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 3,143,118千円
  - ・期中平均株式数 18,475千株

## その他の注記

### 1. 税効果会計注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	247,680千円
未払事業税	40,509千円
未払社会保険料	44,359千円
連結上の未実現利益の調整	37,203千円
退職給付に係る負債	6,628千円
役員退職慰労引当金	123,932千円
貸倒引当金	31,047千円
税務上の繰越欠損金	608,114千円
投資有価証券評価損	82,195千円
減価償却費	5,887千円
減損損失	672,205千円
その他	126,542千円
小計	<u>2,026,307千円</u>
評価性引当額	<u>△1,553,893千円</u>
小計	<u>472,413千円</u>
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△232,848千円
連結上の貸倒引当金の調整	△506千円
その他有価証券評価差額金	△918,339千円
土地評価差額金	△49,437千円
固定資産圧縮積立金	△12,887千円
退職給付に係る資産	△311,001千円
その他	△1,045千円
小計	<u>△1,526,066千円</u>
繰延税金資産負債の純額	<u>△1,053,653千円</u>

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額の増減	△0.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.5%</u>

## 2. 退職給付会計注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

### (2) 確定給付制度

#### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,476,749千円
勤務費用	268,262千円
利息費用	5,822千円
数理計算上の差異の発生額	73,992千円
退職給付の支払額	△229,293千円
その他の他	27,928千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>8,623,460千円</u>

#### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,975,120千円
期待運用収益	249,378千円
数理計算上の差異の発生額	△643,350千円
事業主からの拠出額	141,393千円
退職給付の支払額	△229,293千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>9,493,247千円</u>

#### ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,467,517千円
年金資産	△9,493,247千円
	△1,025,730千円
非積立型制度の退職給付債務	155,943千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△869,787千円
退職給付に係る負債	155,943千円
退職給付に係る資産	△1,025,730千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△869,787千円

#### ④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	268,262千円
利息費用	5,822千円
期待運用収益	△249,378千円
数理計算上の差異の費用処理額	△459,957千円
その他の他	13,740千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>△421,510千円</u>

#### ⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	717,343千円
<u>合計</u>	<u>717,343千円</u>

#### ⑥年金資産に関する事項

##### (イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産（注）	100.0%
その他の他	0.0%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

（注）共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式11.6% 債券74.1% その他14.3%であります。

##### (ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

##### 予定昇給率

2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

### (3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、135,824千円であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。